



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>主な
内容

- 2面 RFLJ2022サミット&
2023キックオフミーティング
- 4面 ワールドキャンサーデー2023
- 6面 厚生労働省
2021年喫煙環境調査

前立腺がん、乳がんは増加傾向 肝臓がんは男女ともほぼ横ばい

院内がん登録2021年全国集計 国立がん研究センター

国立がん研究センターは2月、院内がん登録2021年全国集計を公表した。全国のがん診療連携拠点病院などで2021年にがんと診断または治療を受けた患者の院内がん登録データを分析。併せて2018~2021年に院内がん登録データを提出した施設のうち、過去4年間を通してデータを提出した計786施設を対象に特別集計し、2021年の新型コロナウイルス感染症の流行下でのがん診療の状況も分析した。

登録データ全体の内訳は、がん診療連携拠点病院等453施設(80万9,527例)▽都道府県推薦病院340施設(24万9,397例)▽小児がん拠点病院6施設(627例)▽任意参加病院71施設(4万313例)で、計870施設(109万9,864例)になる。

新型コロナ流行前の2018~2019年の2カ年平均登録数と比較すると、2020年症例は96.1%と減ったが、2021年症例は101.1%と同程度だった。

交通の利便性や医療機関の専門性を考慮し、登録患者の診断時の住所と施設の所在地を分析したところ、居住する都道府県の病院で登録された患者の平均登録割合は93.7%だった。2009年以降、地元の病院で登録された患者の割合にほぼ変化はなかった。

がん診療連携拠点病院等でみると、登録患者の平均年齢の最小値は61.9歳。2021年に20歳未満の登録が1例もなかった施設は333施設あった。一方、75歳以上の割合は、任意参加病院、都道府県推薦病院で多い傾向になった。また、来院の経路は「他施設からの紹介」が約70%を占め、次いで「他疾患経過観察中」が約20%と、この二つで約9割を占めた。

2009~2021年の院内がん登録数の推移を男女別の5部位(胃、大腸、肝臓、肺、前立腺または乳房)でみると、2021年症例は男女ともに肝臓がんはほぼ横ばいだが、男性は前立腺がん、女性乳がんが増加傾向となっている。

部位ごとに、男女比、年齢分布、がんの進行度、治療方法の割合などを分析した結果、ほとんどの部位で2020年より登録数は増えたが、2019年と比べて極端な増加はなかった。

診断月別の登録数は2020年4~5月、2020年7~8月、2021年5月と7月に減っていた。初回の緊急事態宣言と登録数減少との関係が予測されるが、その後は必ずしも緊急事態宣言の発出中に登録数が減ってはいない。また、新型コロナの新規患者数増加と新規がん登録数減少の時期が重なるようにみえるが、2021年8月以降はそうした減少はない。新規がん登録数の減少は、その時期によって様々な原因が複合し影響したと考えられる。

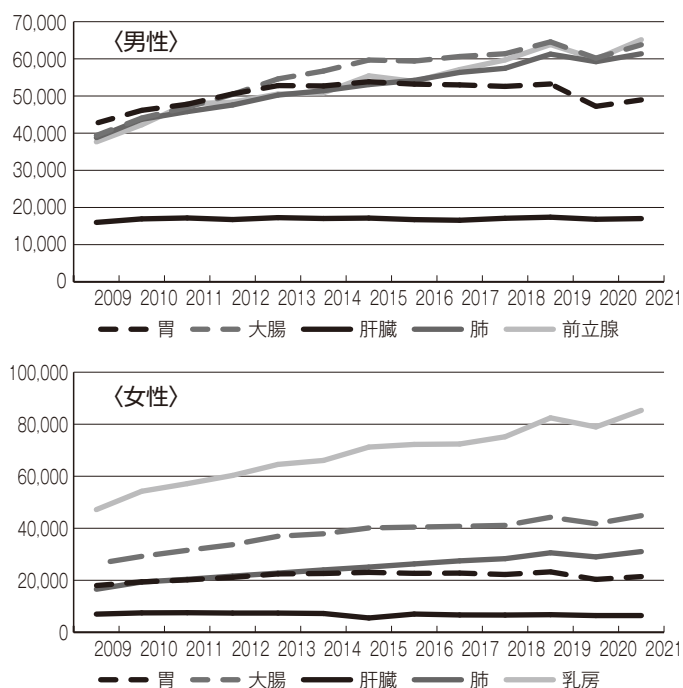
がん発見の経緯について、2018~2021年の検診発見例(がん検診・健康診断・人間ドック)と非検診発見例(自覚症状など)の月別登録数の推移を集計し、2018~2019年の平

均登録数と比べたところ、検診発見例は2020年が11万7,714件で86.7%(1万8,003件減)▽2021年が13万3,404件で98.7%(1,713件減)だった。一方、非検診発見例は2020年が67万5,040件で97.8%(1万5,248件減)▽2021年が70万4,277件で102%(1万3,989件増)となった。

検診発見例については2カ年平均登録数まで回復していないことから、検診受診率や精密検査受診率とあわせた評価が必要だとしている。2020年は前年と比較し院内がん登録数が減少したが、2021年にその減少分が増加したと考えることは難しく、2022年以降も継続的に分析を行う必要がある。

院内がん登録2021年全国集計は、国立がん研究センターが運営するサイト「がん情報サービス」(<https://ganjoho.jp/>)内で閲覧できる。

がん診療拠点病院等での5部位の全登録数の推移



※上皮内がん等を含む／小児がん拠点病院6施設、任意参加病院を除く

RFLJ 2022年度サミット&2023年度キックオフミーティング

2023年度は「リレー復活元年」テーマは「みんなで一緒に」

日本対がん協会と全国各地を結びオンライン開催

がん征圧・患者支援のチャリティー活動「リレー・フォー・ライフ・ジャパン」(RFLJ)の関係者が一堂に会する2022年度サミットと2023年度キックオフミーティングが2月26日に開催された。新型コロナウイルス感染防止のため、日本対がん協会本部と各地の実行委員会やナショナルスポンサーをオンラインで結び、YouTubeでも配信した。各国のRFL関係者が集う「Global Relay For Life Forum Lisbon 2023」が開かれているポルトガルから日本へのメッセージも寄せられた。

RFLJ 2022サミット

この日午前中に開かれた2022年度を振り返るサミットでは、日本対がん協会の垣添忠生会長が「過去3年間は新型コロナウイルス感染症のため、日本をはじめ世界は大変苦しめられた。しかし、徐々に落ち着き、そろそろwithコロナの時代に入る。RFLはセルフ・ウオーク・リレー(SWR)をスタートさせ、私も参加したが、2023年は全国でリアルにリレーが開催されることを本当に心から願っている」と開会の挨拶をした。その中で、3月下旬から東北地方を徒歩で縦断する計画も明らかにし、「各地のリレーの実行委員の皆さんともいろいろ交流の機会があると思います。よろしく願い申し上げます」と語った。

続いて、石田一郎常務理事は、がん検診を無料で受診できるデジタルクーポンを発行し、コロナ禍で減ったがん検診受診者数の回復や一人親への受診機会の提供を図るがん検診無料クーポンキャンペーン、働く世代のがんリテラシー向上や企業のがん対策を支援するプロジェクト、休眠預金を活用したがん患者支援事業など、2022年度に協会が取り組んだ活動について紹介した。

また、実行委員会を代表し、RFLJ 2022信州長野の実行委員長を務めた北條千秋さんが挨拶と活動の報告をした。北條さんは腎臓がんサバイバー。相互に情報を共有し、理解し合い、支え、支えられ合える関係が大切だと感じており、RFLでは、一人でも多くの方が「1人ではない」と感じられる場になればという思いで続けてきたという。立ち上げから関わる信州長野は

22年に10回目の節目を迎え、垣添会長の講演もあった。2021年からSWRも始め、コロナ禍でも可能な新しいルールでのリレーをめざしてきたという。「全てが次の10年に繋がるものと確信している。全国の皆さん、2023年も一緒に頑張りましょう。また、お会いできることを楽しみにしています」と呼びかけた。

ナショナルスポンサーの紹介では、第一三共株式会社の川上勝浩氏が各社を代表してメッセージを寄せた。川上氏はRFLとの関わりを振り返りながら「がん患者さんやそのご家族の支援、またチームの仲間や参加者でのコミュニケーションの大切さに大変感銘を受けました」と感想を語った。そのうえで2023年はコロナ禍前の状況に戻り、全国各地でリアルイベントが開催されるとともに、リモート参加のメリットを生かしたSWRもフレキシブルに展開されることで、より多くの方々の参加を期待したいと展望を述べた。

活動報告では、RFL総括マネジャーの岡本宏之事務局長が2022年度のテーマ「新3つのC」(Challenge、Collaboration、Communication)に沿って活動を報告した。

Challenge(チャレンジ)では、コロナ禍に対応した新しいリレーの形であるSWRの広がりをめざしてきた。2022年の開催数はリアルリレーが41、SWRが27、オンラインが13となり、リアル開催が増加したが、リアルリレーとのハイブリッドを含めSWRも大きく伸びた。SWRには協会本部に加え、27実行委員会と16企業の計44団体が参加し、2021年の27団体を大きく上回った。計5,399人が歩き、8億

1,221万歩(地球約16周分)に相当する。特別協賛15企業のマッチング寄付と合わせ、寄付額は計2,800万円となり、協会が運営している「がん相談ホットライン」の相談7,000件の運営に充てられる。

Collaboration(コラボレーション)では、がんサバイバー・クラブ、がん相談ホットラインとともに6月のジャパンキャンサーサバイバーズデー(JCSD)でイベントを企画。患者会や支援団体のブース出展や患者会活動に関するパネルディスカッションなどをおこなった。また、協会支部の協力を得て、がん検診車をリレー会場へ派遣し、無料デジタルクーポンを活用したがん検診などにも取り組んだ。

Communication(コミュニケーション)では、RFLに関係するステークホルダー間のコミュニケーションの強化をめざしてきた。ナショナルスポンサーは寄付に加え、リレーにチームで参加したり、実行委員会に参画したりした。また、実行委員会間のコミュニケーションを促すためオンラインでの会議「みんなでリレー・フォー・ライフ」を開催。協会が取り組む活動を報告するニュースレターも毎月発行するなどした。

「がん相談ホットライン」については、北見知美マネジャーが報告した。2022年度の受付件数は2023年2月24日時点で8,000件を超え、コロナ禍前には及ばないが、前年度の7,211件を上回った。2022年4月から祝日も受け付け、「毎日相談できる場所があると安心」「平日は仕事もあり、なかなか電話ができない」など歓迎する声が寄せられた。

各地の活動報告では、短縮したうえで「夜間越え」のリレーを開催したわかやま、街中で開催した川越、台風の影響を受けて1日だけの開催になりながら、多くのサバイバーが参加した佐賀の3実行委員会がそれぞれの活動報告を通してRFLへの想いを語った。

その後、参加者は9班に分かれ、①実行委員会の効率的・効果的な進め方、②RFL年間活動内容紹介、③RFLをより多くの人に知ってもらうための広報活動の仕方(デジタル広報、地域を巻き込む手法など)の3つのテーマに沿って事例紹介や意見交換をした。終了後には各班で話し合われた内容が発表され、「複数の実行委員会でグッズを作ることでコストを抑え、寄付を増やす」「ライトアップを地域の広報にいかす」「デジタル媒体の特徴に合わせ、発信する情報の内容を変える」などのアイデアや意見を共有した。

RFLJ 2023 キックオフミーティング

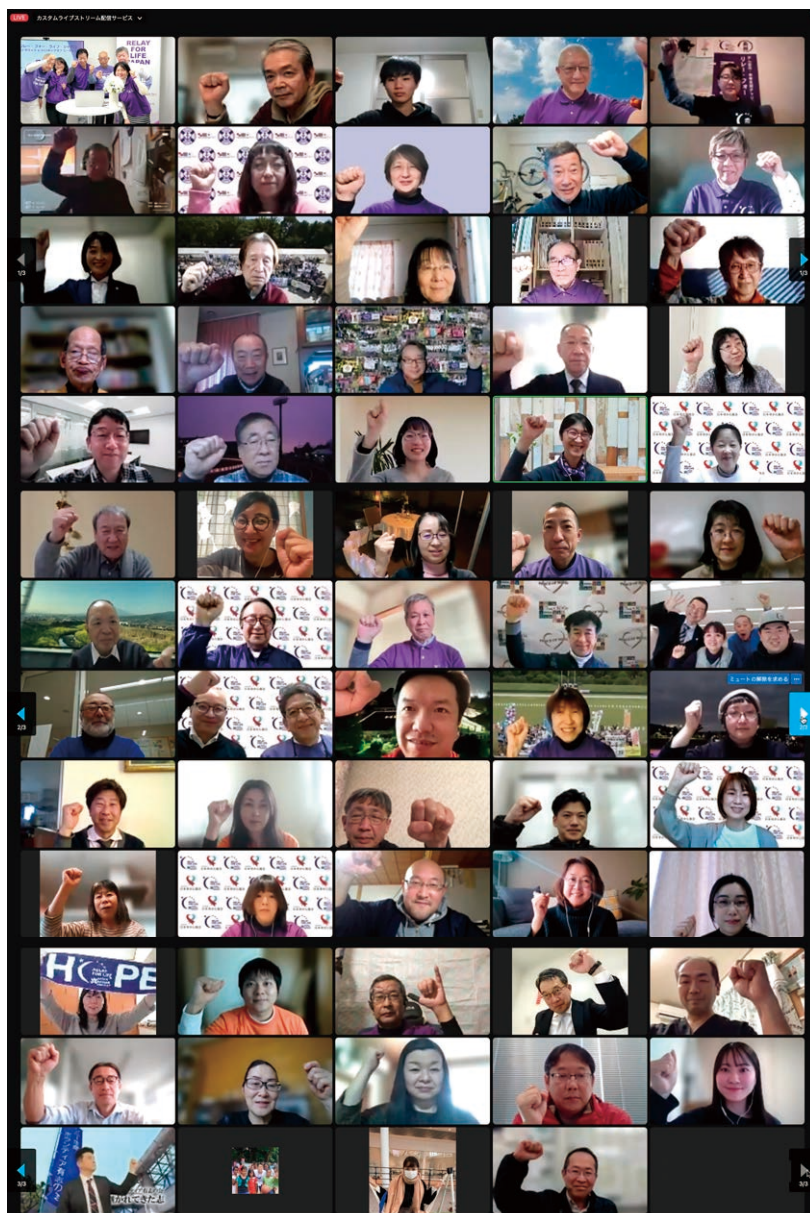
2023年度のキックオフミーティングでは冒頭、3月末で退職する岡本事務局長が「この10年間、皆さんに支えていただきながら一緒に築いてきたリレーは私の人生の財産となりました」と感謝を述べ、後任の是澤聡子マネジャーを紹介。3年ぶりにRFLを担当する是澤マネジャーは「みんなの想いが集まれば、未来は変わると信じ、今年からまたRFLで皆さんと一緒に歩んでいきたい」と話し、リレー復活元年となる2023年度のテーマとして「みんなで一緒に」を発表した。

2023年度は、SWRではスマホアプリをより使いやすくし、リレーヤー同士をつなげる機能などの強化を図る。また、他県や他地域のリレー会場を訪れた際、交流のきっかけになるツールとしての「RFLパスポート」がプロジェクトチームを代表し城村勉さんから紹介された。みんなでリレー・フォー・ライフの開催、ニュースレターの発行も続ける。寄付金の使い道では、がん相談ホットラインのほか、がん征圧のための研究助成の増額などが挙げられた。

その後、RFLアドバイザーボード、地区担当者、アメリカ対がん協会(ACS)からグローバル・ヒーローズ・オブ・ホープ(GHOH)に認定された3人の紹介とあいさつがあった。また、「Global Relay For Life Forum Lisbon 2023」(グローバルリレー・フォー・ライフフォーラム)を開催中のリスボン(ポルトガル)とオンラインで結び、ACSのマット・ルイス氏から参加者へ「皆さんの地域で日本対がん協会を支える活動を行ってくださいまして本当にありがとうございます。皆さんのパートナーとして活動することを本当に誇りに思います。皆さんは世界31カ国のグローバルの活動と一緒に参加していることを覚えておいてほしいと思います」とのメッセージが贈られた。

参加者からは「今までの活動を色んな方と共有ができ、改めてRFLが素晴らしいものだと感じた。もっともっと広げていかないといけない使命があると思った」「リレーヤー同士の横の繋がりを新しく位置付けて活動していきたい」といった声が聞かれた。岡本事務局長と、RFLスタッフパートナーを退く堀均GHOHリーダーの2人へ、ねぎらいや惜しむ声が多く寄せられた。

最後に、協会の梅田正行理事長が「新型コロナから3年。RFLの活動は多くの教訓を得てwithコロナの工夫も進んできたと感じた。今日の議論も踏まえながら、この活動に携わるすべての皆様と連携しながら大切な取り組みを重ねていきたい」とあいさつ。オンライン画面上での記念撮影をして閉会した。



RFLJ関係者がオンラインで一堂に会した

がん征圧への想い
ライトアップで
世界へ発信

ワールドキャンサーデー2023

がんになっても
「自分らしさ」を大切にする
ヒント探る

ネクストリボン2023

がん征圧に向けて世界中の人たちが一緒に行動を起こす「ワールドキャンサーデー」(世界対がんデー)の2月4日、日本対がん協会はUICC(国際対がん連合)日本委員会の一員として国内各地をオンラインで結んだライトアップイベントなどを実施した。また、朝日新聞社と、がんとの共生社会をめざすイベント「ネクストリボン2023」をオンラインで開催するなど、志を同じくする国内の団体と協力・連携して啓発に取り組んだ。

ライトアップ・ザ・ワールド

ワールドキャンサーデー恒例「LIGHT UP THE WORLD ～未来に光を繋ぐ～」は2月4日、UICC日本委員会をはじめ世界各地で行われるライトアップイベント。各地域で馴染み深いランドマークをUICCカラーのブルーとオレンジのイルミネーションで照らし出し、がんに立ち向かう決意を世界に向けて発信する。

日本では、がん研究会(東京都江東区)を主会場に、北海道から鹿児島県まで15会場をオンラインで結んで開催された。同日夕の点灯式には、がん研究会がん研究所の野田哲生所長(UICC日本委員会委員長)、国立がん研究センターの中釜斉理事長(同幹事)、日本対がん協会の垣添忠生会長(同幹事)、東京大学東洋文化研究所の河原ノリエ特任准教授(同広報委員長)が登壇。ワールドキャンサーデーのテーマ「Close the Care Gap!」(がん



大竹さん(中央)を囲み(左から)河原、野田、垣添、中釜各氏が意見を交わした

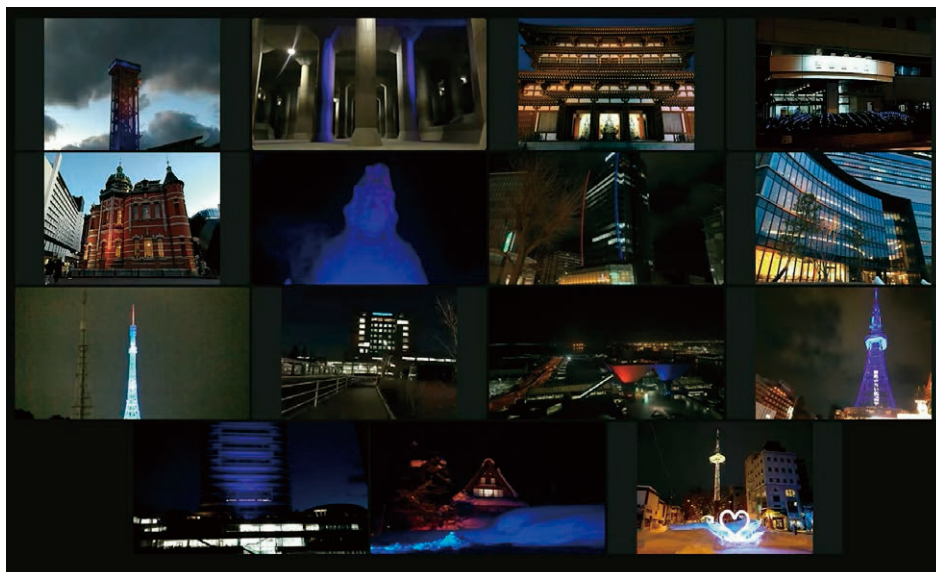
医療のギャップを埋めよう)を受けて、それぞれの「Close the Care Gap」を発表した。

垣添会長は「がんは誰でもかかる可能性のある普通の病気の一つですから、がんに対する差別・偏見をなくしていくこと、ごく普通の病気と受け止められるような世の中になることを願

っています」と述べた。

また、各地のライトアップ会場やがん関連学会から「デジタル革命によって診断とか治療において都会や都会と地方の医療格差をなくすることができる時代。高い志を持つ医療従事者や関係企業が先頭に立ち、医療アクセス環境にイノベーションを起こすことに大いに期待したい」「世界中で灯される希望の光は、不安の中で同居されている多くの患者さんたちの心の支えになると信じています」「withコロナの時代、皆さんと一緒にがん予防、がん医療、がんとの共生をする社会を推進していきたい」とメッセージが寄せられた。

点灯式には、俳優の大竹しのぶさんも登壇した。「この3年間、大変な思いで過ごされてきた医療従事者の方に本当に感謝をする日でもあると思います。コロナでなく、がんとか、そのほかの病気での治療に当たるのはどれほど大変だったかと思うと本当に心から感



国内15会場を結び、一斉にライトアップが点灯した

謝をしたい」と話した。また、ドラマでがん患者を演じたことについて「がんを受け入れる、受け入れたことで生まれてくる人生への感謝を知りました。がんになって苦しいこともたくさんあるけれど、それと同じくらい、もしかしたら幸せなことにも気づかせてくれるのかなとドラマを通じて教えてもらいました」と振り返った。そのうえで「それには自分に合った治療とか、自分が本当にいい先生だと思って思える医師との出会いが大切。その状況をみんなで力を合わせて作っていただけたら嬉しいなと思います」と話した。

大竹さんの話を受け、垣添会長も「大竹さんにご参加いただいて大変嬉しく思います。そして患者さんと医師との関係がとても大事だということをお話いただいたことが大変嬉しく思います」と返した。

この日は、日本委員会や各地のメンバーが中心となって開いた多くのセッションがオンラインで公開された。日本委員会主催のワールドキャンサーデー・セッションは「がん患者が医師と治療選択を共有するためには～shared decision

making 2023～」と題し、山梨大学医学部放射線医学講座の大西洋教授を講師に迎えて実施した。がんと診断された患者が医師と治療選択を共有し、医療者の支えのもとに納得して治療に向き合えるようにするにはどうしたらいいのか、垣添会長と意見を交わした。

点灯式の模様は、ワールドキャンサーデー2023の公式サイトで見ることができる。

ワールドキャンサーデー2023公式サイト
https://www.worldcancerday.jp/page_lightup.html

ネクストリボン2023

がんとの共生社会をめざす「ネクストリボン2023」は「自分らしさを大切に作るヒント」を、がんの治療に伴う見た目の変化に対処して不安を和らげて心身を支える「アピアランスケア」や、体力や体型を維持するための「楽しく運動するコツ」から探った。

アピアランスケアについて、国立がん研究センター中央病院アピアランス支援センター長の藤間勝子氏は、がんや治療に伴う外見の変化は、美しさの問題ではなく、見た目から始まる自分と自分の心、社会に関わる問題と指摘。脱毛や皮膚の障害などは患者にとって「がん」「死」のシンボルであり、自分や他人が見て分かることがつらく、そこから心の問題につながり、外見が変わっている間は友人と会わないように集団から離れてしまうことは社会的な問題につながると説明した。また、アピアランスケアは、がんの症状や治療に伴う副作用などによる症状を軽減するための支持療法(予防、治療、ケア)の一つであり、外見の変化に伴う心理的な苦痛などを軽減することが目的で、スキンケアなど患者と一緒に対応を考えたり、ものの見方や考え方を変えたりすることが大切だと説明した。

一般社団法人キャンサーフィットネス代表理事の広瀬真奈美氏は、自身の乳がん治療の後遺症に悩んだ経験から、がんのリハビリテーションの必要性を実感し、がん患者の運動療法を米

国で学んだ。手術後などで体が動きにくくなると体重が変わったり、筋力が落ちたりして膝や腰などが痛むようになる。すると、さらに運動しなくなって心身機能が低下する負のスパイラルに陥ってしまう。

まずは主治医に運動していいかを確認したうえで、物足りないぐらいの回数や強さで運動を始め、その後の運動が楽しみになるぐらいに抑えることがポイント。深呼吸をしながらストレッチをして体を緩めて痛いところはないか確かめたり、座っている時間を10分減らしたりする、活動的な人は毎日歩く歩数を増やすなどの取り組みを紹介した。

乳がんサバイバーで歌手の麻倉未稀さんは「歌ってきた『ヒーロー』に励まされた私」と題し、自身の乳がん経験と治療、心のケア、その後の音楽活動や乳

がん検診の啓発活動、がん患者のコミュニティ作りなどについて語った。

麻倉さんは2014年、テレビ番組出演をきっかけに乳がんが見つかった。自身の治療に加え、父親の介護が重なり、心身ともに負担を抱えたが、自身が歌うテレビドラマ主題歌「ヒーロー」に励まされた。また、看護師や心理士らと気軽に話をできる「マギーズ東京」(東京都江東区)と出会い、心を軽くできたという。現在は音楽活動に加え、サバイバーの友人らと啓発活動に取り組んでいるが、自分の体調に合わせ、一日一日を楽しむよう心がけているといい、歌を通して周囲を元気にしていきたいと話した。

イベントは公式サイトで視聴できる。

ネクストリボン公式サイト
<https://www.asahi.com/ads/nextribbon/>



乳がん経験などについて語る麻倉さん(右)

学校、医療施設等の敷地内全面禁煙 87.4%

喫煙環境に関する実態調査／厚生労働省

厚生労働省は1月、「喫煙環境に関する実態調査」の結果を公表した。学校、医療機関、行政機関、一般施設・事業所など多くの人が利用する施設の2021年12月末時点での禁煙・分煙の状況をまとめた。学校や医療機関では敷地内を全面禁煙にする施設が増加した一方、一般施設・事業所などでは屋内全面禁煙の施設の減少がみられた。

改正健康増進法は、がんの原因となる受動喫煙を防ぐため、主に子どもや患者が利用する学校や病院などの施設では敷地内禁煙、多くの人が利用する施設は原則、屋内禁煙とし、喫煙場所を設ける場合のルールなどを定めている。

調査は今回が3回目。改正健康増進法が全面施行された2020年4月以降の状況を調べ、今後の対策を検討するための基礎資料になる。

学校、医療施設などの第一種施設と、一般施設・事業所、飲食店、鉄道・バスなどの第二種施設の計2万489件に対し、2021年12月末時点の状況を聴いた。2022年1～2月に調査票を郵送し、郵送・オンラインで回答を得た。有効回答数は9,697件(47.3%)だった。

第一種施設

学校、医療施設、児童福祉施設、行政機関の庁舎等

敷地内全面禁煙の施設は全体の87.4%。施設種別では「病院」が100%、次いで「幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校」95.5%▽「児童福祉施設(保育所等)」90.9%など。

また、敷地内を全面禁煙としていない施設のうち、89.1%の施設が特定屋外喫煙場所を設けていた。施設種別では「幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校」「専修学校、各種学校、職業・教育支援施設」「大学院を除く高等教育機関(大学、短期大学)」「児童福祉施設(保育所等)」100%▽「行政機関」94.3%▽「病院以外の医

療施設(一般診療所、歯科診療所、助産所)、療術施設(あんま、はり、きゅう、柔道整復等)、介護老人保健施設」83.3%など。

第二種施設

一般施設・事業所、飲食店、不動産管理事業者、鉄道・バス事業者、旅客船・旅客船ターミナル

たばこの屋内全面禁煙の一般施設・事業所、飲食店は71.6%、喫煙専用室がある施設は9.2%だった。また、加熱式たばこの屋内全面禁煙は70.3%、喫煙専用室(飲食等は不可)の設置は7.7%、加熱式たばこ専用喫煙室(飲食等は不可)は0.3%、加熱式たばこ専用

喫煙室(飲食等も可)は0.9%だった。

一般施設等での加熱式たばこの屋内全面禁煙の状況について、2020～21年度は「全体」では70.9%から70.3%へ0.6ポイント減少した。企業規模別では「個人事業者」「会社以外の法人・官公庁等」で増えたが、その他の企業規模で減少した。

加熱式たばこ専用喫煙室(飲食等も可)の設置は、全体では2020年度の5.7%から、2021年度の0.9%へ4.8ポイント減少した。企業規模別でみると「中小企業(個人事業者を除く)」が7.2%から1.1%へ最も大きく減少し、その他も約5%から約1%へ減少した。

主要項目における調査結果の経年比較

(%)

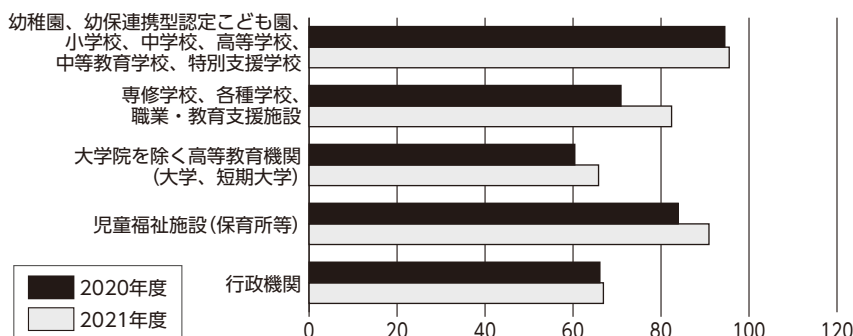
	2019年度	2020年度	2021年度
調査時点の施行状況	一部施行	全面施行後	全面施行後
有効回答率 (有効回答数/調査対象数)	45.9 (8,323/18,138)	45.4 (8,634/18,997)	47.3 (9,697/20,489)
第一種施設			
敷地内全面禁煙	85.9	***	87.4
特定屋外喫煙場所の設置	74.2	***	89.1
一般施設等			
屋内全面禁煙	64.3	72.2	71.6
加熱式たばこ	62.6	70.9	70.3
たばこの喫煙専用室の設置	10.1	8.5	9.2
加熱式たばこ専用喫煙室の設置(飲食可)	1	5.7	0.9

※ 2019年度：たばこ、2020・2021年度：たばこ及び加熱式たばこ

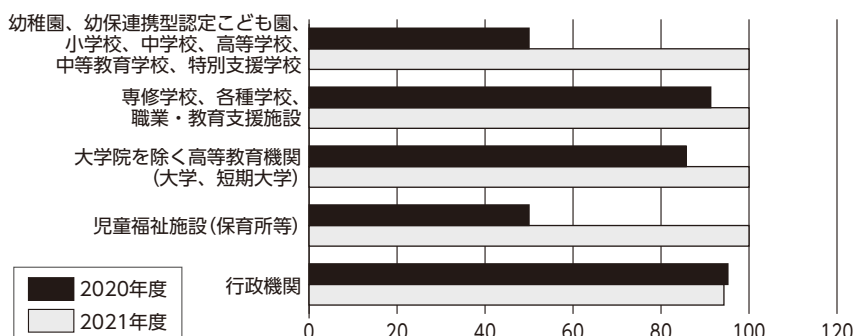
※ 特定屋外喫煙場所の設置は「敷地内全面禁煙にしていない」と回答した施設のみ

※ 「***」は数値なし。医療施設静態調査に伴い「病院、一般診療所及び歯科診療所」は除外

第一種施設での敷地内全面禁煙の割合



特定屋外喫煙場所設置の割合



クイズ
も
出題

がん専門医が子どもたちへ がんの知識を伝える

新宿区立東戸山小学校でがん教育授業

日本対がん協会も協力

日本対がん協会は2月16日、東京都新宿区立東戸山小学校(宇山幸宏校長)が実施したがん教育授業で、がん研有明病院先端医療開発科の古川孝広医師(がん薬物療法専門医)を外部講師として派遣し、授業に協力した。

この日は6年生対象で教師らを含め約50人が出席。校内の集会施設に児童らが集まり、講師と向き合って話を聴くため、学校側はマスク着用などの感染症対策を講じた。

授業では、まず、がんという病気の説明があった。ヒトの体の細胞は37兆個ともいわれ、一列に並べると長さは地球9周分になる。日々たくさんの細胞が新陳代謝で入れ替わるが、遺伝子が傷ついて正常に働けない細胞ができることも。通常は体の免疫機能で排除されるが、まれに排除されず異常な細胞が増えることがあり、がん細胞になる。

遺伝子が傷つく理由は、受動喫煙を

含む喫煙の影響が大きく、成人期の食生活や肥満、運動不足、ウイルス感染などもある。また、高齢になると免疫機能が低下するため、長寿社会ではがんになる人が増えているとの説明もした。

日本では毎年約100万人が新たにがんになり、死因の第1位もがん。一生のうち2人に1人はがんになるともいわれているが、たばこを吸わない▽お酒を飲みすぎない▽バランスの良い食事▽適度な運動▽適正体重の維持▽感染対策などで、がんをある程度予防できる。もし、がんになっても全体で半分以上、早期発見で約9割は治る。早期発見には、がん検診も受診が大切と呼びかけ、外科療法、放射線療法、化学療法についても説明した。

授業の後半では、同年代の小児がん患者の生活にも触れ、もし身近な人ががんになったら自分にも出来ることがあるか考え

てほしい。元気でいられること、普通に生活出来ることに感謝して毎日大切に生きてほしい、と語りかけた。

質疑応答では、児童から「がんの目印は?」「がんは何種類?一番重いがんは?」などの質問があり、古川医師は「尿や便の潜血がきっかけで見つかることも。ただ、気になることがあってもがんではないことも多い」「がんは体の臓器のある場所などにでき、その状態で何種類にも分かれる」などと説明した。



ヒトの体の細胞などについて説明する古川医師

ブルーリボンライトアップ 全国各地で開催

日本対がん協会も呼びかけ
3月は大腸がん啓発月間

大腸がん啓発月間となる3月、日本対がん協会は、大腸がん検診の大切さを伝え、大腸がん患者・サバイバーを応援するイベント「ブルーリボンライトアップ」を自治体や民間団体とともに実施する。北海道から九州にかけて各地の夜空を啓発カラーのブルーが彩る。

国立がん研究センター「がん情報サービス」によると、日本では2019年の1年間で15万5,625人(男性8万7,872人、女性6万7,753人)が大腸がんを診断された。男性では肺、前立腺に続いて3番目、女性では乳房に次いで2番目に多い。また、2020年の死亡数は5万1,788人(男性27,718人、女性24,070人)。5年相対生存率(2009~2011年)は71.4%(男性72.4%、女性70.1%)となっている。

大腸がんは腺腫という良性のポリープががん化したものと、正常な粘膜から直接発生するものがある。早期段階は自覚症状がほとんどない。代表的な症状では、便に血が混じる(血便や下血)、便表面の血液付着などがある。がんやポリープなどの大腸疾患があると大腸内に出血することがあり、国は、40歳以上を対象に毎年1回、2日分の便を採取し、目では見えない微量な血液を調べる大腸がん検診の受診を

推奨している。

日本対がん協会の大腸がん啓発月間特設サイトでは、大腸がん検診に関する情報、全国各地のブルーライトアップの日程や実施団体のメッセージを発信している。また、啓発期間中、ブルーの服やアクセサリを身に着けた写真に、大腸がん検診の促進や、大腸がん患者・サバイバーの方への応援メッセージを添えた投稿も募っている。

詳しくは、特設サイト
(<https://www.jcancer.jp/dailyogan-keihatsu>)へ。



神奈川県庁舎(左)、レインボーブリッジ(右) (いずれもイメージ写真)

企業の 禁煙推進

マーケティング戦略の視点 先進事例から考える

第1回
がんリテセミナー開催
日本対がん協会

公益財団法人日本対がん協会は2月27日、第1回がんリテセミナー「企業が取り組むウェルビーイング経営と禁煙推進～企業の先進事例から見るがん予防につながる禁煙の取り組み～」をオンラインで開催した。企業とそこで働く人た

ちががんに関する正しい情報を集め、理解・活用する能力(リテラシー)の向上を支援する新事業「働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクト」の一環で、企業のウェルビーイング経営とがん予防となる禁煙の推進について考えた。

企業の健康経営やヘルスケア関連事業のコンサルティングに携わり、日本対がん協会や東京医師会などの団体・企業が参加する禁煙推進企業コンソーシアムの事務局長を務める米田哲郎氏が講演。ロート製薬株式会社人事総務部健康経営推進グループリーダーの圓尾(まるお)奈緒美氏が成功事例を紹介した。また、「ベストプラクティスから考える企業の禁煙推進」とのテーマで米田氏、圓尾氏とともに日本対がん協会の石田一郎常務理事が進行役となり、パネルトークもおこなった。

米田氏は、禁煙にチャレンジする人を成功させる禁煙外来のような医学的アプローチではなく、組織としてマーケティングの考え方を採り入れて人材へアプローチし、禁煙にチャレンジする人を組織内でどう増やしていくかという観点から話をした。

組織で禁煙を進める際、課題として①反対する声、②喫煙岩盤層の問題、③制度設計のタイミングの3つがある。喫煙者と非喫煙者の心理的な対立構造(ギャップ)があることを指摘。一



意見交換をする(左から)米田氏、圓尾氏、石田常務理事

方的に禁煙を押し付けるのではなく、喫煙者のことを知り、非喫煙者の理解を得ることが重要だと説明した。また、禁煙風土を醸成する背景として、チャレンジする風土、応援する風土、感謝し合う風土の3つを挙げ、禁煙推進は喫煙率を下げるだけでなく、良好な企業風土づくりにつながると説明し、上司や経営層を巻き込みながら少しずつ進めることになるため、会社の理想像を考え、そこへ一歩ずつ向かってほしいと話した。

圓尾氏は、組織の風土づくりに成功したロート製薬の事例を紹介した。同社は半世紀にわたって社員の健康維持に取り組んでおり、禁煙については1996年に本社での分煙を始め、2005年に全社禁煙プロジェクトをスタートさせた。働きやすい環境を社員が提案するなどして喫煙率は28%から12%まで下がった。しかし、その後に停滞したため、2020年の全社員卒煙を掲げて2018年から新たな取り組みを始めた。喫煙者の社員を選抜し、3カ月間禁煙できれば、応援した社員も含めご褒美がもらえる「卒煙ダービー」などを職場で実施し、全社へ広げていくことで2020年4月には喫煙者の99.9%が卒煙となった。

米田氏は、ロート製薬の事例も踏まえ、喫煙者の中で禁煙する意向がある人を把握してアプローチすることが大切だとアドバイスした。また、禁煙推進では会社全体に一律に案内するのではなく、取り組みやすい部署や協力者を得られやすい部署から個別にアプローチしたり、キャリアやライフステージのタイミングに合わせて健康情報に関心のある層へ声掛けたりすることが効果的だと説明。そのうえで、禁煙推進のコミュニケーションは影響力がある人や協力してくれる人をいかに巻き込むかがポイントになると話した。

◇

第2回がんリテセミナーは4月19日に開催する。「ダイバーシティ&インクルージョンの視点から～がん治療と就労～」をテーマに、株式会社資生堂ダイバーシティ&インクルージョン戦略推進部長の本多由紀氏、一般社団法人食道がんサバイバーズシェアリングス代表理事の高木健二郎氏が講演する。また、第3回は5月24日、「企業のがん対策と働く世代のヘルスリテラシー」をテーマに、東京大学大学院医学系研究科総合放射線腫瘍学講座特任教授の中川恵一氏が講演する。

詳しくは、働く世代のためのがんリテラシー向上プロジェクトのサイトで。
URL (<https://www.jcancer.jp/hataraku/>)

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/>
(ISDNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALIE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス): 0120-826-295
受付時間: 10:00-21:00(月～土) 10:00-17:00(日)